

をピークに、中京圏では38年をピークに、低下傾向をみせはじめている。しかも、東京圏内部でみると、東京都の社会増加率のピークは32年であるが、他方神奈川・千葉・埼玉の各県は、いずれも高い社会増加率をしめしている。3大都市圏への流入人口の面では、東京圏へは東日本、阪神圏へは西日本からが主流になっている。

7大都市の人口増加率が鈍化しつつあるとはいえ横浜市だけは依然として高率をつづけている（表7・8）。

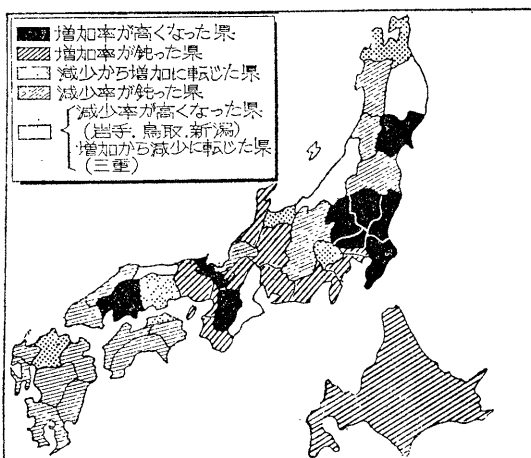
4 大都市圏内外の人口増減

日本経済新聞社では、独自の通信網をつうじて、42年10月1日現在の人口調査をおこない、40年の国勢調査と対比して、人口移動の進展状況を把握し、その結果を今年2月6日に発表している。

それによると、35年から40年にかけて人口増加がきわだった東海道メガロポリス地域の増加テンポが軒並み鈍り、半面後進地域の減少テンポが緩和される結果が出ている。

しかし、これはさきにもふれたように、府県別を

図1 都道府県別人口の増減テンポ
 <35～40年と40～42年の比較>



出典：日本経済新聞 43年2月6日より

もとにした統計を、圏別・地方別にするさいの集約基準の設定如何によって若干の差異があらわれるのみならず、あくまで、増減の率をもとにしての論議であって、増減の実数からみた場合の動静の基調は不変である。また同紙は、地方都市のうち、とくに人口20万人以上の行政中心都市の人口増加テンポの高まりを指摘し、秋田・山形・水戸・宇都宮・前橋・千葉・金沢・甲府・奈良・松江・岡山・山口・徳島・松山・佐賀・長崎・熊本・宮崎の各市をあげている。そして、人口の大都市圏集中化や地方からの流出傾向が鈍ってきたことの理由として、中卒生の数の急減という自然的要因のほかに、大都市と地方との賃金格差の縮小による地元産業への就職増加、41～42年の好況期における地方への工場進出、大都市の過密による弊害の目立ちと県庁所在都市の生活環境の整備・魅力の増大などをあげている。

しかも、前述のようなエリート都市がある半面に人口減をつづける斜陽都市が全国の3分の1にあたる193市におよんでおり、とくに人口10万人以下の中小都市の人口減が顕著である。

20%を割った農業人口、ますます大きくなる産業間および企業間のひずみ——というよりも構造的格差の拡大、「動民」化する農民という現状を直視するとき、首都圏の大半と近畿・中京両圏の過半およびこれらの圏域をむすびつけ、かつ外延地域ともいべき東海・瀬戸内その他ごく少数の地域をのぞけば、相対的にはともかく、絶対的には人口分布の地域的不均等はけっして解消されるべきものではない。地方の余剰労働力は潜在的には存在しており、農業のいわゆる「近代化」・機械化は進み農業人口は減少し、大都市の魅力は経済学的な意味での集積による接触の利益のみでなく、経済外的な吸収力もますます強くなり、過疎もしくは低疎地域は増大するはずである。県庁所在地都市の人口増加は、換言すれば県内他地域の

人口流出の証左である。

黒田俊夫氏は、新著「日本人口の分析」において人口からみた都市分布のパターンに論及し、人口

表9——都市の人口規模別にみた人口増加率の動向

人口規模	1955～1960年		1960～1965年	
	%			
100万以上	17.5	9.1		
50～100万	26.4	24.6		
30～50万	13.3	13.9		
20～30万	8.1	14.8	15～20万…12.7	
10～20万	9.5	16.8	10～15万…21.4	
5～10万	4.2	8.4	7～10万…9.6	
4～5万	2.1	1.6	5～7万…6.4	
3～4万	-0.7	-4.3		
3万未満	-3.8			

出典：黒田俊夫著「日本人口の分析」134頁より

表10——大都市圏内圏外別にみた都市の人口規模別人口増加率

人口階級	1960～1965年	
	3大都市圏	その他の地域
	%	
100万以上	9.3	-
50～100万	35.0	15.1
40～50万	23.4	14.9
30～40万	20.5	9.4
20～30万	22.1	6.4
15～20万	26.1	7.0
10～15万	31.3	4.7
7～10万	38.4	0.3
5～7万	32.0	0.2
4～5万	30.7	-2.5
4万未満	28.4	-3.2
計	17.4	3.5

備考：(1) 都市人口階級区分は昭和35年の人口規模による。

(2) 3大都市圏の地域は、資源局「都市地域の設定基準に関する調査」による。但し、35年人口数は40年市域に組替えて増加率を算出。

(3) 3大都市圏外で人口増加率の著しいものは札幌<32.2%>、広島<16.9%>、福岡<13.4%>、仙台<13.1%>、旭川<13.9%>、釧路<15.6%>、倉敷<15.5%>、帯広<16.2%>等である。

出典：表9に同じ。136頁より

の面からの都市間格差にふれている。3大都市圏以外の地域においては、全国の市部人口増加率をうわ回っているものは、わずかに40万人以上の大都市においてのみであり、一方、3大都市圏内における都市は、その人口規模の如何にかかわらず、いちじるしい人口増加を示しており、そこにはなんらの規則性もみられないと指摘している。

表9・10によってそれを知ることができる。

5——大都市圏の現象

すでにふれたことがらであるが、3大都市圏の中心地域、ことに中核大都市の都心部区域においては、いずれもドーナツ化現象があらわれ、名古屋よりも大阪、大阪よりも東京に、より顕著に現出されている。ドーナツ・空洞化現象は、元来は大都市郊外部における鉄道駅中心に、地価の暴騰その他の理由から発生した局地的な現象を呼称していたのであるが、現在では、東京や大阪などの大都市圏そのものにドーナツ化の傾向を見せはじめている。しかし、けっして都心部において人口が稀薄になるわけではない。夜間人口・居住人口の減少が、地価・地代の面の要因とそれともなう管理機能の求心的集積性向によって促進されているわけで、空白部というよりはむしろ異質の高密度の市街地部であり、集約的土地利用が進められているとみるべきであろう。そして、この現象は、名古屋・横浜・神戸などをはじめ3大都市圏内の主要都市にまで波及しはじめている。

都心部から郊外部さらに市外郡部<ないしは隣接他市町村>へと都市化<市街地化・郊外化>が進み、ますます長距離的外延化発展の一途をたどりつつある。横浜市域においては、現在これがもっとも典型的に展開されているが、この詳説は本稿以下の各論説にゆずりたい。そしてドーナツの

表11—東京都域内部における発展の変化<人口総数に占める各地区の割合>

地域区分	大 9	大 14	昭 15	昭 25	昭 30	昭 35	昭 40
都心3区	22.1	16.3	10.4	7.8	6.8	5.6	4.2
その他区部	68.8	75.4	81.8	78.0	79.9	80.2	77.6
市・郡部	9.1	8.3	7.8	14.2	13.3	14.2	18.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：都心3区は千代田，中央，港の3区，境域はすべて昭和40年10月1日現在による。人口は各国国勢調査による。

出典：表9に同じ。159頁より

輪はいよいよ拡大しつつある。

当然われわれは、ここにおいて、都心部市街地の再開発問題をはじめ、都市化にやせ細り、かつ変質する近郊農業の実態、そして、混雑緩和が至難な通勤交通機関、郊外部における生活基盤としての諸公共施設の未整備、などの諸件に関心をもたざるをえない。

しかし、これらの隘路とゆきづまりが多少なりとも打開され是正されるならば、おそらく、3大都市圏とくに東京を中心とする首都圏への人口集中は一層拍車をかけその速度を増すであろう。今日依然として、企業ならびに人口の集中か分散かが甲論乙駁され、ついには、たとえば、首都圏内への集中を認めたくすまでの圏内全地域への均等的分散を策するという、本質的には集中、現象的には分散という考えかたや、地域開発政策の具現化方法として、集中的地方拠点開発方式による地方中核都市の育成というような考えかたが主流になっているが、そのさいに、かならず経済圏の広域化に対応しうるための行政の広域化という「広域行政」政策がうち出されてくる。だがこの「広域」の狙いとそれを要請している真の主体者を明確にしておかねばならない。一方ドーナツ化を防ぐ意味から、一般に都心部の経済効率至上主義的土地の「有効利用」政策がうち出されているが、こ

れもかりに、「公共優先・私権制限」の土地政策や民間ディベロッパーを推進力とした都市づくりの提案を否定しないとしても、いったい「日本の人口転換」についての定見を有しているのであろうか。また、労働力として人口を考察しなければならないが、生産力配置や資源の適正配分についての基本方針が必ずしも明確ではない。

200万人を突破して、本市の人口数は名古屋市を抜いたとマスコミでも大きく取上げられているものの、それでは世界の大都市人口のなかで、本市は何番目ぐらいなのか。これにたいして、「40番目ぐらい」と答をはたして何人の口に期待できるだろうか。われわれの認識と視野の程度は、考えてみればきわめて不十分なものである。改めてわが国および本市の人口動向と人口問題とについて、謙虚に勉強しなおし、しかして、21世紀を開く「国際文化管理都市・横浜」の実現に総力を結集したいものである。

<市立大学助教授>